日本の環境教育のダイナミズム

日本国内の動き

経済

- 1950 前半：**戦後復興期** 1945～1955
- 1950 後半：**高度経済成長期** 1956～1975
- 1960 前半：**東京オリンピック開催 東海道新幹線開通** (1964)
- 1960 後半：**大阪万博開催** (1970)
- 1970 前半：**安定成長期** 1973～1991
- 1970 後半：**バブル景気** 1986～1991
- 1980 前半：**経済停滞期 バブル経済崩壊** 1992～
- 1980 後半：**阪神・淡路大震災** 1995
- 1990 前半：**東日本大震災 福島第一原発事故** 2011
- 1990 後半
- 2000 前半
- 2000 後半
- 2010 前半

環境全般（政策中心）

①汚染問題の増大（1956～）
水俣病、イタイイタイ病、四日市ぜんそく等の公害問題が産業の発展とともに拡大

- ●水俣病公式確認（1956）
- ●「自然公園法」成立（1957）
- ●第64回国会（公害国会）開催（1964）
- ●「公害対策基本法」成立（1967）
- ●「大気汚染防止法」成立（1968）
- ●「公害白書」発行（1969）
  ※1972年より『環境白書』

②自然保護の重要性（1970s～）
国土開発及び産業型公害（典型7公害）、光化学スモッグなどによる自然破壊や健康被害の緩和及び対処へ向けた取組みが増大

- ●環境庁設置（1971）
- ●「悪臭防止法制定」成立（1971）
- ●「自然環境保全法」成立（1972）
- ●「化学物質審査規制法」成立（1973）
- ●「自然保護憲章」成立（1974）
- ●「振動規制法」成立（1976）
- ●「省エネルギー法」成立（1979）

③産業型公害（典型7公害）から都市・生活型公害への対応（1980s～）
工場からの騒音，悪臭，大気汚染などから、ごみ、生活雑排水、自動車の排ガスなど、発生源が特定できない環境汚染の拡大

- ●ウトナイ湖サンクチュアリ開設（日本野鳥の会）（1981）
- ●「オゾン層保護法」成立（1988）
- ●環境庁により『レッドデータ・ブック（絶滅危惧種）』公表（1989）
- ●エコマーク制度開始（日本環境協会）（1989）

④地球環境問題の顕在化（1980s～）
地球温暖化、オゾン層破壊、海洋や大気の汚染等、国境を越えたグローバルな環境問題の顕在化

- ●「リサイクル法」成立（1991）
- ●「種の保存法」成立（1992）
- ●「環境基本法」成立（1993）
- ●「容器包装リサイクル法」成立（1995）

⑤地球環境問題の深刻化（1990s～）
地球温暖化や生物多様性の減少などが深刻化
サプライチェーンや生産・消費のグローバル化により、地球規模で生活型公害が深刻化

- ●水俣病和解成立（一部訴訟は続行）（1996）
- ●「地球温暖化対策推進法」成立（1998）
- ●「家電リサイクル法」成立（1998）
- ●全国地球温暖化防止推進センター（JCCCA）開設（1999）
- ●「化学物質排出把握管理促進法（PRTR法）」成立（1999）
- ●「グリーン購入法」成立（2000）
- ●リサイクル法を「資源有効利用促進法」に改正（2000）
- ●「循環型社会形成推進基本法」成立（2000）
- ●「建設リサイクル法」成立（2000）
- ●「食品リサイクル法」成立（2000）
- ●環境庁が環境省へ組織改編（2001）
- ●「自動車リサイクル法」成立（2002）
- ●「自然再生推進法」成立（2002）
- ●「土壌汚染対策法」成立（2002）
- ●「外来生物法」成立（2004）
- ●「生物多様性基本法」成立（2008）

⑥自然災害への対応やエネルギー問題・ライフスタイルの再考（2011～）
東日本大震災により、自然災害への対応や原発等のエネルギー利用、ライフスタイルに対する議論が活発化

- ●「東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に関する特別措置法」成立（2011）
- ●「汚染廃棄物対策地域の指定の要件等を定める省令」成立（2011）
- ●「巨大地震発生時における災害廃棄物対策検討委員会」設置（2013）
- ●「水循環基本法」成立（2014）

環境教育

政策等

①環境教育黎明期（1956～1970）
自然破壊、公害問題が深刻化し、自然保護教育や公害教育が活発化

- ●三浦半島自然保護の会発足（1955）
- ●日本自然保護協会（NACS-J）設立（1960）
- ●全国小・中学校公害対策研究会発足（1967）
- ●四日市で公害教育研究集会開催（1967）
- ●小学校学習指導要領に「公害」用語初出（1968）
- ●中学校教科書に「公害と健康」初出（1969）

②環境教育導入期（1971～1985）
国民の自然志向の拡大により、自然保護に関する市民活動の拡大や自然体験学習の重要性が叫ばれる

- ●全国自然保護連合設立（1971）
- ●国立大学に環境関連学科設置開始（1973）
- ●文部省特定研究「環境教育カリキュラムの基礎的研究」（代表：沼田眞）（1974）
- ●全国小・中学校公害対策研究会が全国小中学校 環境教育研究会に改称（1975）
- ●自然観察指導員養成開始（1978）

③環境教育定着期（1986～1995）
学校への環境教育の導入が検討され、環境教育活動が活発化
環境問題及び環境教育への産業界の関心が高まる

- ●第1回清里フォーラム開催（1987）
- ●環境庁、環境教育指針『「みんなで築くよりよい環境」を求めて』を発表（1988）
- ●環境庁、環境学習専門官設置（1989）
- ●日本環境教育学会発足（1990）
- ●環境庁に自然ふれあい推進室設置（1991）
- ●文部省、環境教育専門官配置（1991）
- ●地球環境憲章（経団連）の制定（1991）
- ●文部省、『環境教育指導資料（中学・高等学校編）』発行（1991）
- ●日本環境教育フォーラム発足（1992）
- ●市民のための環境公開講座の開始（1993）
- ●地球環境基金（環境事業団）創設（1993）
- ●文部省、『環境教育指導資料（小学校編）』発行（1992）。同年、小学校低学年に生活科設置
- ●文部省、『環境教育指導資料（事例編）』発行（1995）
- ●環境庁・地方自治体によるこどもエコクラブ事業開始（1995）

④環境教育発展期（1996～2005）
阪神淡路大震災により、ボランティア活動やNGO/NPOへの社会的認知の高まり
NPO法施行により、市民活動センター等の中間支援組織が多数設立
グローバルな環境問題へ対応するための国際環境教育協力の活動の展開

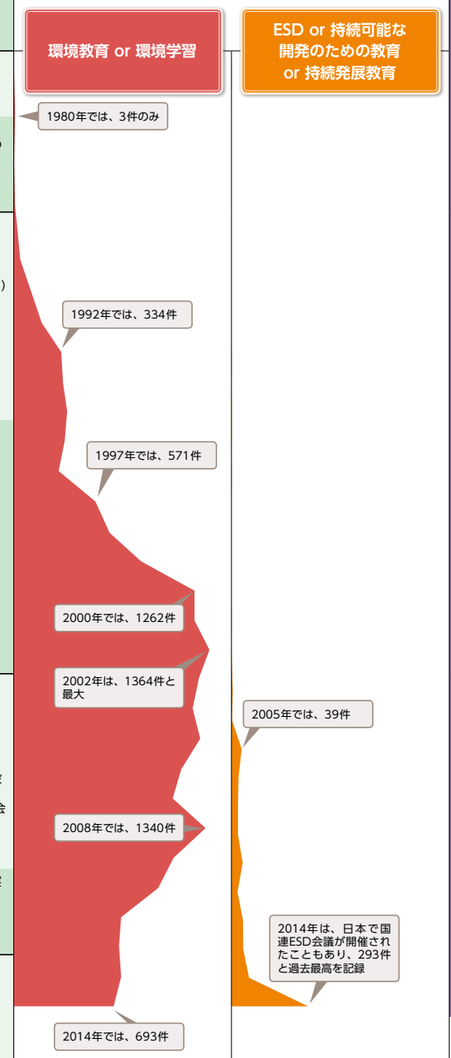
- ●JICA青年海外協力隊環境教育隊員派遣開始（1997）
- ●15期中教審、「生きる力」提唱（1996）
- ●建設省、水辺の楽校プロジェクト開始（1996）
- ●地球環境パートナーシッププラザ開設（1996）
- ●文部省、エコスクール事業開始（1997）
- ●日本野外教育学会設立（1997）
- ●地球環境戦略研究機関環境教育プロジェクト開始（1998）
- ●総合的な学習の時間設置（1998）
- ●日米コモン・アジェンダによる環境教育プロジェクト開始（1998）
- ●農村環境整備センター、田んぼの学校事業開始（1998）
- ●「特定非営利活動推進法（NPO法）」成立（1998）
- ●中央環境審議会「これからの環境教育・環境学習」発表（1998）
- ●文科省・環境庁、子どもの水辺再発見プロジェクト開始（1999）
- ●自然体験活動推進協議会（CONE）発足（2000）
- ●自然体験リーダー登録制度開始
- ●「社会教育法・学校教育法」改正（2000）
- ●環境省に環境教育推進室設置（2001）
- ●「環境保全活動・環境教育推進法」成立（2003）
- ●総合的な学習の時間全面実施（2002）
- ●「持続可能な開発のための教育の10年」推進会議（ESD-J）設立（2003）
- ●「国連持続可能な開発のための教育の10年」関係省庁 連絡会議設置（2005）
- ●環境省、エコスクール事業開始（2005）
- ●愛知万博（愛・地球博）開催（2005）

⑤持続可能な開発のための教育（ESD）の10年（2005～2014）
世界の環境，貧困，人権，平和，開発といった様々な問題や地域の暮らしを結びつけ、新しい価値観や行動を起こすことを目指す学習や活動の展開

- ●「国連持続可能な開発のための教育の10年」に関する国内実施計画決定（2006）
- ●「国連持続可能な開発のための教育の10年」円卓会議設置（2007）
- ●『環境教育指導資料（小学校編）』の改訂（2007）
- ●「自然公園法」改正（2010）
- ●「環境保全活動・環境教育推進法」の改正（2011）
- ●日本にて国連ESDの10年最終年会合開催（開催地：愛知県・名古屋市及び岡山市）（2014）
- ●環境教育指導資料（小学校編）の改訂（2014）

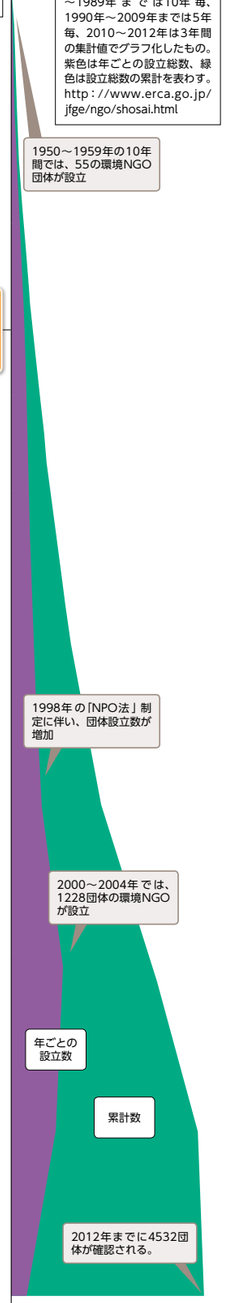
キーワード検索による新聞記事数でみる環境教育

出典：下図は、日本新聞博物館にて朝日新聞、読売新聞、日本経済新聞3紙の1980～2014年までの年毎における総記事数を、「環境教育 or 環境学習」、「ESD or 持続可能な開発のための教育 or 持続発展教育」で検索した集計値によりグラフ化したもの（2015年1月14日現在）



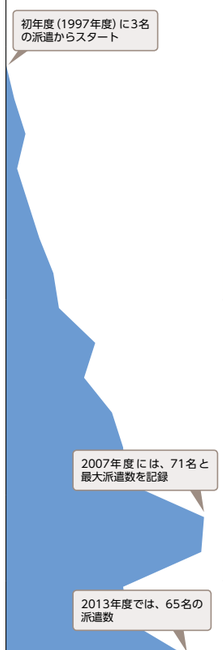
環境団体設立時期

出典：地球環境基金の「NGO・NPOの団体情報」をもとに作成。設立団体数は、1950～1989年までは10年毎、1990年～2009年までは5年毎、2010～2012年は3年間の集計値でグラフ化したもの。紫色は年ごとの設立総数、緑色は設立総数の累計を表わす。
http：//www.erca.go.jp/jfge/ngo/shosai.html



JICA青年海外協力隊員（環境教育）の派遣数

出典：独立行政法人 国際協力機構 青年海外協力隊事務局。対象期間は、青年海外協力隊員（環境教育）が1997年より派遣されてから2013年3月31日までの年度毎の派遣数。派遣総数は、2013年3月31日時点で、545名



世界の動き
※環境教育に関わるものを中心として

- ▶国連人間環境会議（1972）
  ※ストックホルムにて人間環境宣言 環境教育の重要性を強調
- ▶第1次オイルショック（1973）
- ▶ベオグラード国際環境教育専門家会議開催（1975）
  ※環境教育の目的と目標の提示
- ▶トビリシ環境教育政府間会議（1977）
  ※環境教育に関する初めての政府間会議
- ▶スリーマイル原発事故（1979）
- ▶世界環境保全戦略（1980）
  ※「持続可能な開発」の提唱
- ▶世界自然憲章の制定（1982）
- ▶チェルノブイリ原発事故（1986）
- ▶ブルントラント委員会（1987）
  ※『われら共有の未来』国連採択
- ▶ベルリンの壁崩壊（1989）
- ▶地球サミット（1992）
  ※リオデジャネイロで、「気候変動枠組み条約、生物多様性条約、アジェンダ21」など採択。参加性、透明性、公開性が重視される。
- ▶気候変動枠組条約第3回締約会議（COP3）（1997）
  ※京都議定書採決
- ▶環境と社会に関する国際会議（1997）
  ※「テサロニキ宣言」採択
- ▶ミレニアム開発目標（MDGs）の採択（2000）
- ▶ヨハネスブルグ・サミット開催（2002）
  ※「持続可能な開発に関するヨハネスブルグ宣言」採択
- ▶京都議定書発効（2005）
- ▶「持続可能な開発のための教育の10年」の国際計画策定（2005）
- ▶生物多様性条約第10回締約国際会議（COP10）開催（愛知・名古屋）（2010）
- ▶リオ＋20地球サミット会議（2012）
  ※グリーンエコノミーの提唱
- ▶持続可能な開発のための教育（ESD）に関するユネスコ世界会議（2014）
- ▶国連気候変動枠組条約第21回締約国会議（COP21）においてパリ協定の採択（2015）
- ▶持続可能な開発目標（SDGs）の採択（2015）

編者：阿部治（立教大学教授）、川嶋直（(公社) 日本環境教育フォーラム理事長）
環境教育図録作成・更新のためのワークショップメンバー：朝岡幸彦(東京農工大学教授)、岩松洋(京エコロジーセンター事務部長)、佐藤真久(東京都市大学教授)、高田研(都留文科大学教授)、中野民夫(東京工業大学教授)、中野友博(びわこ成蹊スポーツ大学教授)、西村仁志（広島修道大学教授）、浜本奈鼓（NPO 法人くすの木自然館代表理事）、原田智代（せいわエコ・サポーターズクラブ）、星野智子（(一社) 環境パートナーシップ会議副代表理事）、水山光春（京都教育大学教授）、村上千里（ESD-J 理事 / 事務局長）
事務局：公益社団法人日本環境教育フォーラム　佐藤秀樹、加藤超大

本資料は、平成 27 年度環境省委託業務「平成 27 年度日中韓環境教育ネットワークシンポジウム等の開催及び TEEN 共同プロジェクトの実施等委託業務」の一環として制作されたものを引用し、編集しました。（キーワード検索による新聞記事数でみる環境教育が一部加筆）
平成 27 年度末現在